

計量証明事業

株式会社 協環

高精度の水質検査を実施し、
確かな技術でインフラを支える。



株式会社 協環
 長崎市京泊2-8-57
 Tel.095-801-2155
 Fax.095-801-2156
<http://www.k-kyokan.jp/index.php>
 ✉kanri@k-kyokan.jp
 代表取締役／林田群二
 設立／1990年4月2日
 資本金／2000万円
 業種／計量証明事業
 従業員数／146名



上下水道施設の維持管理業務をメインに、機械設備や電気設備の保守点検・修理など、様々な事業を展開している。中でも現在力を入れているのが、計量証明事業。法に基づく公正で、精度の高い水質分析を行うことで、水質改善はもちろん環境改善にも貢献している。下水道施設の維持管理業務と計量証明事業を同一社内で行うことができるのは、九州でもここだけ。

補助事業の内容と成果

新たな分析機器の導入で

環境計量分野での受注拡大と競争力の強化

【事業のきっかけ】

環境計量証明事業では、高精度な分析機器の導入が不可欠である。これまでの分析機器では、自治体が発注する水質分析業務委託等で要求される対象物質の20～40%しか分析できなかったため、入札を辞退せざるを得ず、顧客のニーズに応えることができなかった。競合他社と肩を並べるためにも、多くの物質を計量できる機器の導入は急務であった。

【事業内容・成果】

今回、ガスクロマトグラフ質量分析計を導入したことで、水質試験が

可能な項目が大幅に増大。これまでは40～70%物質の検査項目に対して、25物質しか分析できなかったが、新たな分析計の導入で68の物質が、さらには周辺機器の追加により、農薬類等17以上の物質が計量可能となり、委託される計量物質の100%が計量できるようになった。これにより入札参加の機会が増え、受注件数が拡大した。しかも、これまでより少ない人数で分析することが可能となり、作業時間の短縮にもつながった。

また分析可能な物質の数が増えたことで、環境計量事業他社との競争力が強化されただけでなく、自社で維持管理している水質管理に対する信頼性も向上。計量証明事業の維持管理業務を同一会社で受注できる企業は県内になく、競合他社と差別化を図ることもできた。

【今後の展望】

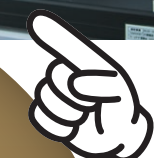
計量証明事業も含めた、様々な施設の維持管理を展開していきたい。

ものづくり補助金活用

自治体が求める項目に対して、
実際に水質分析が
可能な物質の割合

20～40% → 100%

計量可能な物質が増えたことで、
入札の機会が増え、受注の
拡大へとつながった。



Utilization
of
Subsidies